

一、われわれは、自由で民主的な社会をつくり、世界の平和と文化国家の発展に貢献する。  
 一、われわれは、教育専門職としての使命を自覚し、健全な青少年の育成に努める。  
 一、われわれは、社会的責任を自覚し、国民の支持のもとに中正不偏の教育を推進する。  
 一、われわれは、教職員の社会的・経済的地位と資質の向上に努める。  
 一、われわれは、主体性を尊重し、同志の結集を図る。

全日本教職員連盟(全日教連)ホームページ  
 URL: <http://www.ntfj.net/>

全日教連

# 教育新聞

The National Teachers Federation of Japan

発行所: 全日本教職員連盟(全日教連) 〒102-0083 東京都千代田区麹町3丁目7番地 半蔵門村山ビル TEL.03(3264)3861 毎月10日発行 定価1部50円(年1,000円送料とも)会員の購読料は会費の中に含む

## おもな記事

- 自由民主党文部科学部会ヒアリング・ブロッグ会議… 2面
  - 「友情」出演、教育シンポジウム島根… 3面
  - 教育皆伝、楽しい学校アラカルト… 4面
- 極上の一冊、単位団体あれこれ

# 政府与党に現場の声を届ける

## 国会議員との教育懇談会

### 第六次中央要請行動

九月二十四日、全日教連本部役員及び、単位団体専従の総勢十七名が、自由民主党本部において、教育懇談会(第六次中央要請行動)を実施した。

本教育懇談会は、文部科学省令和二年予算概算要求を受け、全日教連が必要と考える教育施策を伝える場として設定したものであり、毎年開催している。

今年度は、亀岡偉民文部科学副大臣を始め、渡海紀三朗氏、下村博文氏、松野博一氏、柴山昌彦氏の歴代文部科学大臣経験者を含む、二十四名の国会議員の御出席の下、開催された。

挨拶の冒頭、郡司隆文氏は、「本年度は、「持続可能な学校指導体制構築」のための学校における働き方改革は喫緊の課題であり、なんとしても実現しなければならぬ。そのためには、我々教職員



現場の実態を伝える本部役員

・行政府・立法府が、子供たちのためには、現在の学校現場には何が必要であるのかを、胸襟を開いて議論を進めていかないと、現場の生の声を是非聞いていただき、今後の政策推進に反映されるようお願いしたい」と述べた。

各単位団体専従からは、現場の実態を踏まえた提言がなされた。特に実際の小学校教員の週二十八・五コマの持ちコマ数の時間割表をパネルで提示して定数の改善を訴えた際には、大きな反響があった。

全日教連が強く実現を求めている七つの提言については以下の通りである。

全日教連提言

- ①「美しい日本人の心を育てる教育への支援」
- ②「基礎定数の改善及び加配定数の拡充を！」
- ③「学校における働き方改革推進に資する専門人材の配置拡充を！」
- ④「秋の臨時国会で、一年単位の変形労働時間制の導入を！」
- ⑤「人材確保法の初心に立ち返り、優遇部分の拡充を！」
- ⑥「Society 5.0 に向けた学校のICT環境整備を！」
- ⑦「学校教育充実につながる更なる法整備を！」



「七つの提言」を傾聴する国会議員

を、「御代替わり通知の更なる周知を！」

②「基礎定数の改善及び加配定数の拡充を！」

③「学校における働き方改革推進に資する専門人材の配置拡充を！」

④「秋の臨時国会で、一年単位の変形労働時間制の導入を！」

⑤「人材確保法の初心に立ち返り、優遇部分の拡充を！」

⑥「Society 5.0 に向けた学校のICT環境整備を！」

⑦「学校教育充実につながる更なる法整備を！」

また、地財措置に

④では、一年単位の変形労働時間制の導入を訴えた。そして、その導入の際には、中教審答申にもあるように、条件整備を進めるとともに、引き続き学校における働き方改革推進の施策を講じることが求められた。

⑥では、喫緊の課題であるICT環境につい

て、地域間格差が大きい現状を訴え、文部科学省概算要求で三百七十五億円が計上されている「GIGAスクールネットワーク」の予算獲得の後押しを求めるとともに、地財措置されている教育予算を適正に執行するように都道府県を指導することを求めた。さらに、ICT環境のみならず、学校現場では、未だにガムテープで補修した椅子を使用している現状を伝え、教材教具全般にわたる環境整備が不可欠であることを訴えた。

⑦では、これまで述べた教育環境の整備については、地域間格差の解消のため、教育関係の法整備を進める必要があることを説明し、一年単位の変形労働時間制の導入の附則について、また教育基本法に高等学校についての項目を追加することを求めた。そして、これらの法整備に加え、最高法規である憲法に、教育に対する国の責務について明記することが必要であると訴えた。



要望内容について協議する様子

求やこれ

までの中

央要請行

動の結果

を基に、

全日教連

の理念で

ある「美

しい日本

人の心を

育てる」

教育の推

進と、実

効性のあ

る具体的

な施策・予算編成の実現に向けた協議である。

特に話題となったのは、以下の三点である。

一点目は、概算要求で三百七十五億円が計上された「GIGAスクールネットワーク」構想についてである。本構想は、学校内すべての教室において高速かつ大容量の無線LANを整備するものである。この構想が実現すれば、地財措置によるタブレット等の機器の整備促進にも繋がるため、予算獲得の実現を要望していくことを確認した。

二点目は、一年単位の変形労働時間制の導入についてである。導入の前提として、休業日中の研

員の定数改善が現場として一番ありがたい。しかし、予算面からも相応しい人員の確保という面からも難しい現状であることを考慮すると、スクール・サポート・スタッフの配置充実を図ってほしい。現場からもその効果を実感する声が多く出ており、業務改善につながっている」との意見を伝えた。また教員免許更新制度については、「研修をするのは大切な事ではあるが、その方法や時間的・経済的負担が問題となっている。都道府県における各種研修を免許更新講習に含める等の改

革が必要である」等の現場の実状を伝えた。

また「美しい日本人の心を育てる」という理念実現のため邁進する全日教連の更なる組織拡大を望むとともに、予測可能な社会を生き抜く子供たちをしっかりと育てて欲しい」という期待と激励のメッセージを多くの国会議員からいただくことができた。

一時間半という時間を最大限活用し、教育の質の向上に資する施策実現に向け、現場の声や思いをしっかりと伝えることができた。充実した教育懇談会となった。

全日教連の理念でもある「美しい日本人の心を育てる」ためには、今秋執り行われる即位礼正殿の儀や大嘗祭を契機とし、子供たちが我が国の修等の削減は不可欠であることから、導入により、更なる業務改善の起爆剤となることを期待される。本制度導入の推進を訴えるとともに、導入に必要な地方公務員法改正の際には、育児・介護等の理由での適用外等について、附則に盛り込むべきだとの意見が出された。

三点目は、学校教育充実につながる法整備についてである。教育基本法に高等学校の役割を示す項目を付け加えることや、地域による教育格差を無くすためにも、教育に対する国の責務を憲法に加えること等、更なる法整備を求めていくことを確認した。

全日教連は、今回での議論を踏まえ引き続き全国の会員のためにしっかりと活動していく。

員の定数改善が現場として一番ありがたい。しかし、予算面からも相応しい人員の確保という面からも難しい現状であることを考慮すると、スクール・サポート・スタッフの配置充実を図ってほしい。現場からもその効果を実感する声が多く出ており、業務改善につながっている」との意見を伝えた。また教員免許更新制度については、「研修をするのは大切な事ではあるが、その方法や時間的・経済的負担が問題となっている。都道府県における各種研修を免許更新講習に含める等の改

革が必要である」等の現場の実状を伝えた。

また「美しい日本人の心を育てる」という理念実現のため邁進する全日教連の更なる組織拡大を望むとともに、予測可能な社会を生き抜く子供たちをしっかりと育てて欲しい」という期待と激励のメッセージを多くの国会議員からいただくことができた。

一時間半という時間を最大限活用し、教育の質の向上に資する施策実現に向け、現場の声や思いをしっかりと伝えることができた。充実した教育懇談会となった。

全日教連の理念でもある「美しい日本人の心を育てる」ためには、今秋執り行われる即位礼正殿の儀や大嘗祭を契機とし、子供たちが我が国の修等の削減は不可欠であることから、導入により、更なる業務改善の起爆剤となることを期待される。本制度導入の推進を訴えるとともに、導入に必要な地方公務員法改正の際には、育児・介護等の理由での適用外等について、附則に盛り込むべきだとの意見が出された。

三点目は、学校教育充実につながる法整備についてである。教育基本法に高等学校の役割を示す項目を付け加えることや、地域による教育格差を無くすためにも、教育に対する国の責務を憲法に加えること等、更なる法整備を求めていくことを確認した。

全日教連は、今回での議論を踏まえ引き続き全国の会員のためにしっかりと活動していく。

員の定数改善が現場として一番ありがたい。しかし、予算面からも相応しい人員の確保という面からも難しい現状であることを考慮すると、スクール・サポート・スタッフの配置充実を図ってほしい。現場からもその効果を実感する声が多く出ており、業務改善につながっている」との意見を伝えた。また教員免許更新制度については、「研修をするのは大切な事ではあるが、その方法や時間的・経済的負担が問題となっている。都道府県における各種研修を免許更新講習に含める等の改

員の定数改善が現場として一番ありがたい。しかし、予算面からも相応しい人員の確保という面からも難しい現状であることを考慮すると、スクール・サポート・スタッフの配置充実を図ってほしい。現場からもその効果を実感する声が多く出ており、業務改善につながっている」との意見を伝えた。また教員免許更新制度については、「研修をするのは大切な事ではあるが、その方法や時間的・経済的負担が問題となっている。都道府県における各種研修を免許更新講習に含める等の改

員の定数改善が現場として一番ありがたい。しかし、予算面からも相応しい人員の確保という面からも難しい現状であることを考慮すると、スクール・サポート・スタッフの配置充実を図ってほしい。現場からもその効果を実感する声が多く出ており、業務改善につながっている」との意見を伝えた。また教員免許更新制度については、「研修をするのは大切な事ではあるが、その方法や時間的・経済的負担が問題となっている。都道府県における各種研修を免許更新講習に含める等の改

員の定数改善が現場として一番ありがたい。しかし、予算面からも相応しい人員の確保という面からも難しい現状であることを考慮すると、スクール・サポート・スタッフの配置充実を図ってほしい。現場からもその効果を実感する声が多く出ており、業務改善につながっている」との意見を伝えた。また教員免許更新制度については、「研修をするのは大切な事ではあるが、その方法や時間的・経済的負担が問題となっている。都道府県における各種研修を免許更新講習に含める等の改



(全日教連HP)

員の定数改善が現場として一番ありがたい。しかし、予算面からも相応しい人員の確保という面からも難しい現状であることを考慮すると、スクール・サポート・スタッフの配置充実を図ってほしい。現場からもその効果を実感する声が多く出ており、業務改善につながっている」との意見を伝えた。また教員免許更新制度については、「研修をするのは大切な事ではあるが、その方法や時間的・経済的負担が問題となっている。都道府県における各種研修を免許更新講習に含める等の改

員の定数改善が現場として一番ありがたい。しかし、予算面からも相応しい人員の確保という面からも難しい現状であることを考慮すると、スクール・サポート・スタッフの配置充実を図ってほしい。現場からもその効果を実感する声が多く出ており、業務改善につながっている」との意見を伝えた。また教員免許更新制度については、「研修をするのは大切な事ではあるが、その方法や時間的・経済的負担が問題となっている。都道府県における各種研修を免許更新講習に含める等の改

員の定数改善が現場として一番ありがたい。しかし、予算面からも相応しい人員の確保という面からも難しい現状であることを考慮すると、スクール・サポート・スタッフの配置充実を図ってほしい。現場からもその効果を実感する声が多く出ており、業務改善につながっている」との意見を伝えた。また教員免許更新制度については、「研修をするのは大切な事ではあるが、その方法や時間的・経済的負担が問題となっている。都道府県における各種研修を免許更新講習に含める等の改

員の定数改善が現場として一番ありがたい。しかし、予算面からも相応しい人員の確保という面からも難しい現状であることを考慮すると、スクール・サポート・スタッフの配置充実を図ってほしい。現場からもその効果を実感する声が多く出ており、業務改善につながっている」との意見を伝えた。また教員免許更新制度については、「研修をするのは大切な事ではあるが、その方法や時間的・経済的負担が問題となっている。都道府県における各種研修を免許更新講習に含める等の改

員の定数改善が現場として一番ありがたい。しかし、予算面からも相応しい人員の確保という面からも難しい現状であることを考慮すると、スクール・サポート・スタッフの配置充実を図ってほしい。現場からもその効果を実感する声が多く出ており、業務改善につながっている」との意見を伝えた。また教員免許更新制度については、「研修をするのは大切な事ではあるが、その方法や時間的・経済的負担が問題となっている。都道府県における各種研修を免許更新講習に含める等の改

員の定数改善が現場として一番ありがたい。しかし、予算面からも相応しい人員の確保という面からも難しい現状であることを考慮すると、スクール・サポート・スタッフの配置充実を図ってほしい。現場からもその効果を実感する声が多く出ており、業務改善につながっている」との意見を伝えた。また教員免許更新制度については、「研修をするのは大切な事ではあるが、その方法や時間的・経済的負担が問題となっている。都道府県における各種研修を免許更新講習に含める等の改